

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：004／65 紀南環境広域施設組合
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	940,235,280	固定負債	-
有形固定資産	780,080,196	地方債	-
事業用資産	779,781,869	長期未払金	-
土地	779,781,869	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	2,967,571
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,967,571
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,967,571
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	940,235,280
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 2,967,571
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,025,701		
物品減価償却累計額	△ 727,374		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	160,155,084		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	160,155,084		
減債基金	-		
その他	160,155,084		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	0		
現金預金	0		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	940,235,280	純資産合計	937,267,709
		負債及び純資産合計	940,235,280

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H29
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体／会計コード：004／65 紀南環境広域施設組合
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：円

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	57,166,755
業務費用	56,935,851
人件費	51,874,065
職員給与費	48,417,494
賞与等引当金繰入額	2,967,571
退職手当引当金繰入額	-
その他	489,000
物件費等	5,061,786
物件費	4,811,985
維持補修費	-
減価償却費	171,291
その他	78,510
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	230,904
補助金等	230,904
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	278,109
使用料及び手数料	-
その他	278,109
純経常行政コスト	△ 56,888,646
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 56,888,646

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：004／65 紀南環境広域施設組合
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	767,221,528	770,802,960	△ 3,581,432
純行政コスト(△)	△ 56,888,646		△ 56,888,646
財源	226,934,827		226,934,827
税金等	222,512,827		222,512,827
国県等補助金	4,422,000		4,422,000
本年度差額	170,046,181		170,046,181
固定資産等の変動(内部変動)		169,432,320	△ 169,432,320
有形固定資産等の増加		173,752,636	△ 173,752,636
有形固定資産等の減少		△ 171,291	171,291
貸付金・基金等の増加		272,975	△ 272,975
貸付金・基金等の減少		△ 4,422,000	4,422,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	170,046,181	169,432,320	613,861
本年度末純資産残高	937,267,709	940,235,280	△ 2,967,571

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：004／65 紀南環境広域施設組合
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	57,609,325
業務費用支出	57,378,421
人件費支出	52,487,926
物件費等支出	4,890,495
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	230,904
補助金等支出	230,904
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	222,790,936
税込等収入	222,512,827
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	278,109
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	165,181,611
【投資活動収支】	
投資活動支出	174,025,611
公共施設等整備費支出	173,752,636
基金積立金支出	272,975
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	8,844,000
国県等補助金収入	4,422,000
基金取崩収入	4,422,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 165,181,611
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	0
前年度末資金残高	0
本年度末資金残高	0

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産は取得原価により計上しています。また、物品は、「紀南環境広域施設組合物品管理規則」に基づき、自動車、特殊車、その他の物品については取得価格が50万円以上の場合に「重要物品」として計上することとしています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格があるもの
該当ありません。

②市場価格がないもの
該当ありません。

有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産は定額法により算定しています。

引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金
該当ありません。

②退職手当引当金
該当ありません。

③損失補償等引当金
該当ありません。

④賞与等引当金
翌年度6月支給予定の賞与のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。
また、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容
変更はありません。

表示方法を変更した場合には、その旨
変更はありません。

資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容
変更はありません。

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃
該当ありません。

組織・機構の大幅な変更
該当ありません。

地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。

重大な災害等の発生
該当ありません。

その他重要な後発事象
該当ありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））
該当ありません。

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当ありません。

その他主要な偶発債務
該当ありません。

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）
一般会計

紀南環境広域施設組合

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨
地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間（平成28年4月1日～平成29年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
該当ありません。

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分
土地・物品（自動車）・基金

②余剰分（不足分）
賞与等引当金

*出力条件
 *会計年度 : H29
 *団体区分 : 一般会計等
 *団体/会計コード : 004/65 紀南環境広域施設組合
 *出力金額単位 : 円

有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	606,029,233	180,024,737	6,272,101	779,781,869	0	0	779,781,869
土地	599,757,132	180,024,737	0	779,781,869	0	0	779,781,869
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,272,101	-	6,272,101	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,025,701	0	0	1,025,701	727,374	171,291	298,327
合計	607,054,934	180,024,737	0	780,807,570	727,374	171,291	780,080,196

*出力条件
 *会計年度 : H29
 *団体区分 : 一般会計等
 *団体/会計コード : 004/65 紀南環境広域施設組合
 *出力金額単位 : 円

有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	-	-	-	779,781,869	-	-	-	-	779,781,869
土地	-	-	-	779,781,869	-	-	-	-	779,781,869
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	298,327	-	-	-	-	298,327
合計	-	-	-	780,080,196	-	-	-	-	780,080,196